

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社エスクリ

【英訳名】 E S C R I T I N C .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼最高執行責任者 渋谷 守浩

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋二丁目14番1号 興和西新橋ビルB棟

【電話番号】 03-3539-7654

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 吉瀬 格

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋二丁目14番1号 興和西新橋ビルB棟

【電話番号】 03-3539-7654

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 吉瀬 格

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第14期	第15期	第14期
		第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第14期
		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	22,142,738	23,558,533	29,477,263
経常利益	(千円)	1,058,787	1,875,503	1,224,232
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	610,010	1,239,353	713,204
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	611,425	1,241,410	713,567
純資産額	(千円)	5,838,197	7,053,812	5,945,668
総資産額	(千円)	26,019,221	26,077,571	26,560,173
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	51.24	103.79	59.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	51.10	103.58	59.73
自己資本比率	(%)	22.4	27.0	22.4

回次	会計期間	第14期	第15期
		第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間
		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	85.60	80.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、当社が100%出資する連結子会社である、株式会社ウェブスマイルの全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間において、ESCRIT HAWAII INC.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは、ブライダルマーケットにおけるシェア拡大戦略を展開すべく、施設のスタイルにこだわらず、東京23区及び政令指定都市を中心とした利便性の高い場所で挙式・披露宴施設を運営する当社のほか、地方展開する当社100%子会社である株式会社エスクリマネジメントパートナーズ(以下、エスクリマネジメントパートナーズ)、ならびにグループ内における挙式・披露宴施設等の内装工事を請け負う株式会社渋谷(以下、渋谷)を主軸にグループ経営を推進する体制を強化し、連結業績の最大化に向け継続して取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間は、ブライダル関連事業において業績が堅調に推移したほか、業務効率化に伴う生産性の向上による販売費及び一般管理費の適正化を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高23,558百万円(前年同四半期比6.4%増)、営業利益1,968百万円(同67.7%増)、経常利益1,875百万円(同77.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,239百万円(同103.2%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(ブライダル関連事業)

直営の挙式・披露宴施設において既存施設の業績が堅調に推移したほか、前連結会計年度に東京都港区六本木に開業した1施設に加えて、当連結会計年度6月にさいたま新都心に開業した1施設が業績貢献しブライダル関連事業の売上高は21,009百万円(前年同四半期比8.3%増)、セグメント利益は2,929百万円(同38.6%増)となりました。

(建築不動産関連事業)

売上、利益ともに概ね計画通り推移し、建築不動産関連事業の売上高は2,548百万円(前年同四半期比8.8%増)、セグメント利益は44百万円(同71.4%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 施行、受注及び販売の実績

施行実績

当第3四半期連結累計期間の挙式・披露宴施行件数の実績は、次のとおりであります。

区分	施行件数(組)	前年同四半期比(%)
ブライダル関連事業	6,208	106.0

受注状況

当第3四半期連結累計期間の受注件数及び残高の状況は、次のとおりであります。

区分	受注件数(組)	前年同四半期比(%)	受注件数残高(組)	前年同四半期比(%)
ブライダル関連事業	7,019	98.6	4,485	103.3

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,648,000
計	45,648,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,976,000	11,976,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株と なっております。
計	11,976,000	11,976,000		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	31,500	11,976,000	9,119	605,539	9,119	563,539

(注) 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,941,800	119,418	
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	11,944,500		
総株主の議決権		119,418	

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エスクリ	東京都港区西新橋二丁目14番 1号 興和西新橋ビルB棟	600		600	0.01
計		600		600	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,940,316	4,928,102
受取手形及び売掛金	439,032	499,902
完成工事未収入金	128,421	24,238
販売用不動産	742,672	872,813
商品及び製品	69,944	74,400
原材料及び貯蔵品	91,717	93,274
未成工事支出金	344,367	364,742
その他	793,922	890,759
貸倒引当金	24,422	22,705
流動資産合計	8,525,973	7,725,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,223,828	10,337,206
その他	3,133,898	3,114,905
有形固定資産合計	13,357,726	13,452,112
無形固定資産		
その他	354,457	179,376
無形固定資産合計	354,457	179,376
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,373,435	3,637,726
その他	978,881	1,116,563
貸倒引当金	30,300	33,736
投資その他の資産合計	4,322,016	4,720,553
固定資産合計	18,034,200	18,352,042
資産合計	26,560,173	26,077,571

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,471,821	1,370,561
1年内返済予定の長期借入金	2,973,891	2,754,046
未払金	1,454,116	1,014,180
前受金	1,424,974	1,210,351
未払法人税等	414,894	463,148
その他	2,073,030	1,925,779
流動負債合計	9,812,728	8,738,066
固定負債		
社債	510,000	480,000
長期借入金	7,512,876	6,878,990
資産除去債務	1,949,180	2,146,410
その他	829,718	780,291
固定負債合計	10,801,775	10,285,691
負債合計	20,614,504	19,023,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,639	605,539
資本剰余金	552,639	563,539
利益剰余金	4,789,285	5,877,629
自己株式	187	187
株主資本合計	5,936,377	7,046,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,125	3,637
為替換算調整勘定		455
その他の包括利益累計額合計	1,125	3,182
新株予約権	8,166	4,109
純資産合計	5,945,668	7,053,812
負債純資産合計	26,560,173	26,077,571

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	22,142,738	23,558,533
売上原価	9,420,844	9,945,881
売上総利益	12,721,893	13,612,651
販売費及び一般管理費	11,547,747	11,643,799
営業利益	1,174,146	1,968,852
営業外収益		
受取保険金		15,190
その他	16,910	11,384
営業外収益合計	16,910	26,574
営業外費用		
支払利息	92,387	73,007
その他	39,880	46,916
営業外費用合計	132,268	119,923
経常利益	1,058,787	1,875,503
特別利益		
新株予約権戻入益	3,781	445
特別利益合計	3,781	445
特別損失		
減損損失	93,077	
子会社株式売却損		6,492
その他	8,820	
特別損失合計	101,897	6,492
税金等調整前四半期純利益	960,671	1,869,455
法人税、住民税及び事業税	456,094	652,015
法人税等調整額	105,432	21,913
法人税等合計	350,661	630,102
四半期純利益	610,010	1,239,353
親会社株主に帰属する四半期純利益	610,010	1,239,353

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	610,010	1,239,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,415	2,512
為替換算調整勘定		455
その他の包括利益合計	1,415	2,057
四半期包括利益	611,425	1,241,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	611,425	1,241,410

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の重要な変更)

第1 四半期連結会計期間において、当社が100%出資する連結子会社である、株式会社ウェブスマイルの全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

第2 四半期連結会計期間において、ESCRIT HAWAII INC.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金等の柔軟な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約等を締結しておりますが、当該契約には一定の財務制限条項が付されております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額及び コミットメントライン契約等の総額	1,750,000千円	1,600,000千円
借入実行残高	300,000千円	千円
差引額	1,450,000千円	1,600,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：千円)

場 所	用 途	種 類	金 額
ラグナスイートホテル & ウェディング新横浜 (横浜市港北区)	除却予定資産	建物・建物付属設備他	26,025
プリマカーラ福岡店 (福岡市中央区)	除却予定資産	建物・建物付属設備他	27,892
ラグナヴェール PREMIER (大阪市北区)	除却予定資産	建物・建物付属設備他	30,406
その他	除却予定資産	建物・建物付属設備他	8,753

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業拠点毎に資産のグルーピングを行っております。処分予定資産、撤退の意思決定を行った資産グループ及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	83,729千円
有形固定資産その他	8,029千円
無形固定資産その他	1,318千円
合計	93,077千円

資産グループの回収可能価額については使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、回収可能価額をゼロとして評価しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	1,115,878千円	1,203,030千円
のれんの償却額	54,354千円	45,413千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	53,395	4.50	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	71,472	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	71,609	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月6日	利益剰余金
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	71,663	6.00	平成29年9月30日	平成29年12月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	プライダル 関連	建築不動産 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,395,971	2,342,435	21,738,407	404,330	22,142,738	-	22,142,738
セグメント間の内部 売上高又は振替高	185	307,361	307,546	18,974	326,520	326,520	-
計	19,396,156	2,649,796	22,045,953	423,305	22,469,259	326,520	22,142,738
セグメント利益	2,113,179	154,515	2,267,695	36,401	2,231,293	1,057,147	1,174,146

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、web制作・イベントプロデュース事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 1,057,147千円には、セグメント間の未実現利益の調整額12,148千円、のれん償却額 52,909千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,016,386千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に、プライダル関連セグメントにおいて93,077千円の減損損失を計上しました。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	プライダル 関連	建築不動産 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,009,856	2,548,676	23,558,533		23,558,533		23,558,533
セグメント間の内部 売上高又は振替高		380,915	380,915		380,915	380,915	
計	21,009,856	2,929,592	23,939,449		23,939,449	380,915	23,558,533
セグメント利益	2,929,671	44,194	2,973,866		2,973,866	1,005,013	1,968,852

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、web制作・イベントプロデュース事業を含んでおりましたが、株式会社ウェブスマイルの全株式を売却したことにより、該当事項はありません。
2. セグメント利益の調整額 1,005,013千円には、セグメント間の未実現利益の調整額 26,541千円、のれん償却額 43,968千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 934,504千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	51円24銭	103円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	610,010	1,239,353
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	610,010	1,239,353
普通株式の期中平均株式数(株)	11,905,709	11,940,886
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	51円10銭	103円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	32,353	23,861
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第15期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当について、平成29年11月7日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	71,663千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

株式会社エスクリ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋篤史印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスクリの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスクリ及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。